第1章 計画の策定にあたって

第1節 計画策定の背景と趣旨

わが国の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2031年(令和13年)に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2056年(令和38年)には1億人を割って9,965万人になると推計されています。一方、総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、2037年(令和19年)に33.3%となり、国民の3人に1人が65歳以上となることが見込まれています。今後、2025年(令和7年)には「団塊の世代」が75歳以上に、2040年(令和22年)には「団塊ジュニア世代」が65歳以上になり、現役世代の急激な減少と医療や介護のニーズが高まる後期高齢者の増加が見込まれます。

介護保険制度においては、このような将来を見据え、制度の持続可能性を維持しながら、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことを可能としていくため、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら十分な介護サービスの確保のみに留まらず、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制「地域包括ケアシステム」を、各地域の実情に応じて深化・推進していくための取組が進められてきました。

しかし、2040 年(令和 22 年)に向け、総人口・現役世代人口が減少する一方で高齢人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い 85 歳以上人口が急速に増加することが見込まれる中、各地域の状況に応じた介護サービス基盤の整備が重要となります。また、世帯主が高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯の増加、認知症の人の増加も見込まれるなど、介護サービス需要が更に増加・多様化することが想定される一方で、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が必要です。

そのため、この地域包括ケアシステムの深化・推進に加え、介護サービス基盤の計画的な整備 や介護人材の確保、介護現場の生産性向上について推進していくことが国の指針として定められ ました。これにより、地域における既存施設等の有効活用が検討されたり、ニーズが高まる24時 間対応サービス等を普及させたりすることになり、これまで以上に地域の実情に合わせた対応が 求められるとともに、今後の介護ニーズを適切に把握することが重要となります。

本計画は、こうした 2025 年及び 2040 年の状況を見据えた上で、第9期(令和6年度~令和8年度)計画期間内における市町村介護保険事業計画と、高齢者福祉に関する総合的な計画である高齢者福祉計画を一体的に策定したものです。

■小郡市の地域包括ケアシステムのイメージ

認知症施策

- ・認知症初期集中支援チームによる支援
- ・認知症地域支援推進員による支援
- ・認知症サポーターの養成
- ・認知症カフェの開設支援
- ・認知症に対する正しい理解の促進
- ・SOSネットワークシステム事業

権利擁護

- •成年後見制度利用支援事業
- ・権利擁護事業の周知・利用促進
- ・虐待防止の啓発
- ・個別会議(コア会議)等を実施
- ·老人保護措置/緊急一時保護

住まい

介護給付

【適正化事業】

- 介護給付費の適正化 【地域密着型支援事業所】
- •施設整備
- ・地域づくりへの貢献
- 【見える化による分析】
- ・第8期計画に沿った年度評価
- •KDB分析

医療ケア 医療サービスの提供

医療

通院•入院

地域ケア会議

①自立支援型

②個別課題型

③地域課題型

- 消費者被害防止及び対応

介護

通所 入所



在宅医療 • 介護連携

・在宅医療・介護連携センター (委託:小郡三井医師会) ACPノート出前講座 等

·自宅

・サービス付高齢者住宅 等

住まい

介護サービスの提供

- 地域包括支援センター
- ケアマネジャー

相談業務やサービスのコーディネートを行います。

相談支援・つなぎ

【包括的支援事業】

- 地域包括支援センター
- ・在宅医療・介護連携センター
- •庁内関係部署、関係機関•団体
- 小郡市社会福祉協議会 等

生活支援 介護予防

老人クラブ・自治会・ボランティア・NPO等

高齢者福祉

- 老人クラブ
- 就業支援、社会参加の推進 (シルバー人材センター)
- •敬老事業(敬老会、敬老祝金)
- ・生きがい活動支援通所事業
- ・緊急通報システム整備事業
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業
- ・訪問理美容サービス事業
- ・軽度生活援助サービス事業
- ・すみよか事業(低所得住宅改修)
- ・食の自立支援事業(配食)
- ・在宅介護用品(おむつ)給付事業

【広義】 介護予防フレイル予防事業

介護予防•日常生活支援総合事業

【介護予防・生活支援サービス事業】(要ケアプラン)

・フレイル予防教室・高齢者スポーツ文化フェスタ

・サロン推進員養成講座 ・おごおりレク健康隊

・国保高齢受給者証交付時健康づくり講話

•すこやか教室(運動器機能向上教室)

・脳の健康教室(音楽サロン)

・健康介護予防ポイント事業

・住民主体の通いの場

・ケアトランポリン

健康課

食育講演会

【一般介護予防】

- ・自治公民館での健康体操教室 ・健康運動リーダー
- コミュニティ推進課・げんきかい(御原)
- ・健康講座・歴史講座・ひまわりカフェ(東野)・味坂とことん倶楽部(味坂)
- 生涯学習課・ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業
- スポーツ振興課・小郡わいわいクラブ
- 福祉課・レクリエーションボランティア講座

日常生活圏域

8 圏域

生活支援

- •生活支援体制整備事業
- ・老人クラブによる友愛訪問活動
- 高齢者見守り支援台帳登録事業
- ・ふれあいネットワーク(公民館サロン等)
- ・公民館でのサークル活動
- ・自治会バス事業 ・買物支援事業等
- ・買物支援・外出支援の推進
- ・ごみ出しなどの負担軽減

【介護保険制度の経緯】

第1期 (平成12年度~平成14年度)

- 「サービスを(1割の利用負担で)利用」の始まり
- · ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイの利用増加+多様なサービスの実施

第2期 (平成15年度~平成17年度)

- ・ 施設入所の適正化を図る
- · 要支援、要介護1の軽度者が増加
- ・ 介護支援専門員(ケアマネジャー)等の資質向上など、在宅介護力の強化を図る

第3期 (平成18年度~平成20年度)

- ・ 介護予防システムの構築(要支援1・2区分、予防給付、地域支援事業の創設)
- · 高齢者の尊厳を考えたケアの確立
- ・ 地域密着型サービスの創設
- ・ 「量」から「質」へ「施設」から「在宅」へ市町村主体の地域福祉力による地域ケアの視点を 重視
- ・ 要支援予備群の要支援(介護)化ならびに要支援者の要介護化を予防するさまざまな施策のもと、その効果を考慮して適正な保険料を算出

第4期 (平成21年度~平成23年度)

- ・ 特定高齢者対策や介護予防、健康づくりの推進
- · 介護給付の適正化(要介護認定やケアマネジメント等の適正化)
- · 介護サービス事業者に対する制度内容の周知、助言及び指導、監督等の適切な実施
- · 介護サービス従事者の処遇改善への対応(介護報酬のプラス改定)
- ・ 地域包括支援センターを核とした地域福祉との連携
- ・ 介護療養病床廃止に向けた取組(平成23年度末までに廃止)

第5期 (平成24年度~平成26年度)

- ・ 医療、介護、予防、生活支援、住まいが連携した包括的な支援(地域包括ケア)を推進
- ・ 24 時間対応の定期巡回・随時対応型サービスや複合型サービスを創設
- ・ 保険者の判断で予防給付と生活支援サービスの総合的な実施(介護予防・日常生活支援総合事業)
- ・ 介護療養病床の廃止期限を猶予(平成30年3月末までに延期)

第6期 (平成27年度~平成29年度)

- ・ 地域包括ケアシステムの構築
- ・ 一部要支援認定者向けサービスを介護予防給付から地域支援事業等に移行
- ・ 「在宅医療」と「介護サービス」の連携強化(在宅生活を維持していくための医療・介護が連携したサポート)
- 一定以上の所得がある利用者の自己負担割合を2割へ引き上げ
- ・ 特別養護老人ホーム入所基準の厳格化(原則として要介護3以上に)

第7期 (平成30年度~令和2年度)

- ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進
- ・認知症施策の推進
- 在宅医療・介護連携の強化
- 介護予防・日常生活支援総合事業の充実
- 地域共生社会の実現

第8期 (令和3年度~令和5年度)

- · 2025・2040 年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
- 地域共生社会の実現
- · 介護予防・健康づくり施策の充実・推進(地域支援事業の効果的な実施)
- ・ 有料老人ホームとサービス付き高齢者専用住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
- ・ 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
- ・・・地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
- ・ 災害や感染症対策に係る体制整備

第9期 (令和6年度~令和8年度)

- ・ 地域の実情に応じた介護サービス基盤の整備
- ・ 在宅サービスの充実
- 地域共生社会の実現
- · デジタル技術を活用し、介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・ 介護情報基盤の整備
- · 保険者機能の強化
- ・ 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

第2節 計画の位置づけ

1 計画の法的な位置づけ

「市町村老人福祉計画」は、介護保険の給付対象及び給付対象外の老人福祉事業を含めた、地域における高齢者福祉全般にかかる計画として位置づけられています。

一方、「市町村介護保険事業計画」は、厚生労働大臣の定める基本方針に即して、保険者である当該市町村が行う介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものです。

両計画は法的根拠、計画の性格は一部異なりますが、高齢者施策を推進していくという方向性は 同じであるため、一体のものとして策定することが義務づけられています。

「市町村老人福祉計画(老人福祉法第20条の8)」

高齢者施策全般に関わる理念や基本的な方針、目標を定めた計画であり、 高齢者の福祉に関わる総合的な計画です。

「市町村介護保険事業計画(介護保険法第117条)」

適正な介護保険サービスの実施量及び地域支援事業に関する事業量などを見込むとともに、それに基づく介護保険料を算定する計画です。

関係法令

<老人福祉法>

(市町村老人福祉計画)

第 20 条の8 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業(以下「老人福祉事業」という。)の供給体制の確保に関する計画(以下「市町村老人福祉計画」という。)を定めるものとする。

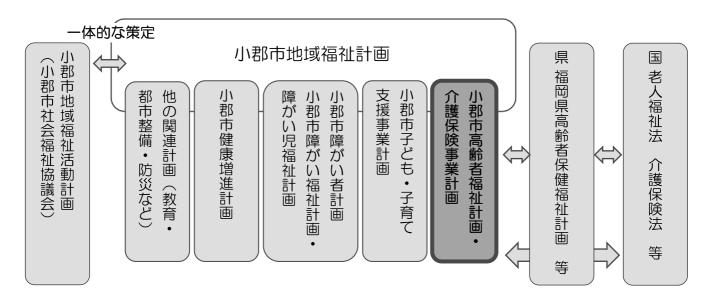
<介護保険法>

(市町村介護保険事業計画)

- 第 117 条 市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る 保険給付の円滑な実施に関する計画(以下「市町村介護保険事業計画」という。)を定 めるものとする。
- 第 117 条第7項 市町村介護保険事業計画は、老人福祉法第20条の8第一項に規定する市町村老 人福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。

2 関連計画との連携

「第9期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」は、市の他の関連計画及び国・福岡県の関連計画との整合・連携を図ります。



第3節 計画の期間

「第9期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」は令和6年度からの3か年計画として策定します。



第4節 計画の策定方法

基 礎 調 査

高齢者生活実態調査

市内に住む65歳以上の人から無作為に抽出した1,000人の高齢者に対し、生活の様子や心身の状態、高齢者福祉や介護に関する意識などについて、調査票の配布・回収による調査を行い、計画策定作業における基礎資料としました。

高齢者在宅介護実態調査

市内に住む要支援・要介護認定を受けた65歳以上の人から無作為に抽出した1,000人の高齢者と介護者に対し、生活の様子や心身の状態、在宅介護や介護や介護を介護を介護を介護を介護を介護を引きる意識などについて、調査でいる。まででは、計画策定作業における基礎資料としました。

関係団体ヒアリング

介護保険サービス事業所の専 門職などに対し、地域での高 齢者に関する課題や高齢者施 策の推進に向けて必要なこと などについて、調査を行い、 計画策定作業における基礎資 料としました。

<u>現状分析</u>

- ①基礎データの収集
 - 整理
- ②既存計画等文献 調查
- ③介護保険サービス
 - 在宅福祉サービス等の利用実態分析

など

在宅生活改善調査

在宅での生活維持が難しくなっているサービス利用者の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討するために事業所に対する調査を行い、計画策定作業における基礎資料としました。

居所変更実態調査

各施設・居住系サービスの過去1年間の新規入居・退居の流れや 退居の理由等を把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続 けるために必要な機能等を検討するために事業所に対する調査を 行い、計画策定作業における基礎資料としました。

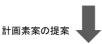
<u>介護人材実態調査</u>

介護サービス事業者における介護人材の実態を把握し、人材の確保に向けて必要な取組等を検討するために事業所に対する調査を行い、計画策定作業における基礎資料としました。

現状・課題の抽出

事務局·関係各課

基礎調査結果に基づき、長寿支援課を中心として、関係各課と連携や協力を図りながら 計画素案の内容ならびにサービス見込み量や介護保険料を検討・調整する。





小郡市老人福祉計画作成協議会

- ・現状・課題を把握しながら、小郡市の高齢者福祉・介護保険事業に関し、市民参加 による計画素案の作成を行う。
- 基礎調査や各会議の結果、サービス見込み量や介護保険料を含む計画内容について 協議・承認をいただく計画の決定機関。



第9期小郡市高齢者福祉計画,介護保険事業計画